

四半期報告書

(第21期第3四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

(E05476)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GM0 Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-3464-2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-3464-0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高（千円）	4,201,021	5,313,512	5,764,085
経常利益（千円）	1,581,608	1,927,679	2,047,552
四半期（当期）純利益（千円）	946,888	1,126,900	1,217,025
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	952,668	1,146,897	1,230,860
純資産額（千円）	5,347,072	6,378,935	5,633,820
総資産額（千円）	18,164,116	24,899,425	21,298,239
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	55.08	65.31	70.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	54.88	65.23	70.52
自己資本比率（％）	29.4	25.6	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,621,619	3,505,034	6,954,257
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△601,320	△442,715	△755,003
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△632,855	△433,163	△632,002
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	15,178,182	20,991,127	18,358,343

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	19.46	23.62

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．純資産額には、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「自己株式」に含めております。一方、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、上記の当社株式を自己株式数に含めておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、GMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD. を新たに設立して連結子会社とし、GMO Global Payment Fund 投資事業組合を新たに設立して持分法適用範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、GMO PAYMENT GATEWAY (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立して連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありますが、持ち直しの動きもみられ、緩やかな回復基調を継続しております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場は、景気回復やスマートフォン・タブレットの普及などによりインターネット購買等の物販市場やサービス・デジタルコンテンツ等の物販以外のサービス市場が拡大しているほか、O2O(*1)やオムニチャネル(*2)等の新しい動きもあり、市場を取り巻く環境は好調に推移しております。

特にEC市場においては、CtoCなどの出現により裾野が広がっております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・公金や家賃・医療など生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透してきております。また、BtoCだけでなくBtoBでのクレジットカード決済も始まってきており、今後もクレジットカードの利用が拡大することが見込まれております。

(*1)O2O（オーツーオー）とは実店舗（オフライン）とインターネット（オンライン）との購買活動を相互に連携し合う施策。

(*2)オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOイブシロン㈱・ソーシャルアプリ決済サービス㈱・GMOペイメントサービス㈱・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. 等からなり、GMOインターネット㈱の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

ネットショップ等の加盟店の新規獲得及び既存加盟店の一加盟店あたりの売上向上に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、「PGマルチペイメントサービス」とGMOイブシロン㈱の「マルチ決済サービス」により新規加盟店を開拓した結果、当第3四半期連結会計期間末の稼働店舗数は平成25年9月末比4,204店舗増の48,532店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年6月末
稼働店舗数（店）	26,488	32,062	38,949	44,328	48,532

（注）稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗（加盟店）の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」は好調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるGMOイブシロン㈱は、BtoC EC市場において個人や小規模事業者に向けて「マルチ決済サービス」を非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及び加盟店売上の増加に貢献いたしました。

②継続課金分野の開拓

日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に、決済代行サービスを提供しております。公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社は東京都・大阪府の自動車税や、東京都・福岡市・札幌市・神戸市などの水道料金等の決済に携わるなど、引き続き開拓・拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、平成26年4月に大阪市の水道料金等のクレジットカード払いに当社サービスが採用されました。また、平成26年5月より、三重県の平成26年度自動車税クレジットカード納付において、納付時のクレジットカード決済及び自動車税の支払いサイトの運営を行いました。

なお、平成18年6月より開始している日本放送協会（NHK）のクレジットカード継続払は、平成25年度末におけるクレジットカード利用率（契約数ベース）が10.8%と前年度の9.8%より増加いたしました。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの決済代行サービスに付帯する事業として、「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどのサービスを引き続き促進いたしました。

特に「GMO-PG集客支援サービス」は好調に推移し、当社加盟店の集客や売上向上に加え、当社売上高の増加にも貢献しました。

当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス㈱は、引き続きスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォームである「mopita」の事業を推進いたしました。

当社の連結子会社であるGMOペイメントサービス㈱は、後払い型の決済手段である「GMO後払い」を提供しており、導入店舗数と売上が好調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、BtoBにおけるクレジットカード決済分野への展開をはじめ、平成26年4月、ビザ・ワールドワイドが提供するBtoB専用のクレジットカード決済システム「Visa Business Pay」を構築し、運用・保守・コールセンターの運用を開始いたしました。

また、平成26年4月、スマートフォン（スマホ）のアプリを利用するだけで実店舗での支払いができる、スマホ決済サービス「GMO Pallet」の提供を開始いたしました。「GMO Pallet」は実店舗での決済時に現金やクレジットカードを財布等から出す必要がない、当社が開発した全く新しいタイプのサービスで、020の取組みとして推進してまいります。

海外事業に関しては、平成26年6月、海外5拠点目となるタイ現地法人GMO PAYMENT GATEWAY（THAILAND）CO., LTD. において、海外決済サービス「GMO-PG Global Payment」の提供を開始いたしました。なお、タイ現地法人は、タイの大手決済代行業者である2C2P（THAILAND）CO., LTD. より出資を受けております。

一方、当社の連結子会社であるGMOイブシロン㈱は、平成26年5月に、21種類の海外通貨に対応したクレジットカード決済サービス「クレジットカード決済（多通貨）」の提供を開始いたしました。

当社グループでは、日本国内向けのみならず、海外向けに事業を展開するEC事業者に対して、あらゆるニーズに対応できるよう支援体制を強化してまいります。

一方、営業費用に関しては、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する原価率の高い「GMO-PG集客支援サービス」が好調に推移したこと等により、売上原価は1,067,942千円（前年同期比43.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は2,330,408千円（前年同期比24.1%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの順調に推移し、売上高5,313,512千円（前年同期比26.5%増）、営業利益1,915,161千円（前年同期比21.5%増）、経常利益1,927,679千円（前年同期比21.9%増）、四半期純利益1,126,900千円（前年同期比19.0%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上419,688千円（前年同期比29.6%増）、ランニング売上2,951,693千円（前年同期比25.2%増）、加盟店売上1,942,130千円（前年同期比27.7%増）となっております。

売上高経常利益率については36.3%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ2,632,783千円増加し、20,991,127千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,505,034千円（前年同期は3,621,619千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を907,805千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,929,625千円の計上と預り金2,645,243千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は442,715千円（前年同期は601,320千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出229,838千円とその他の関係会社有価証券の取得による支出125,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は433,163千円（前年同期は632,855千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額420,801千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は37人増加し、270人となりました。

その主な理由は、業容拡大に伴う新卒者等の採用によるものです。なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,200,000
計	51,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,269,200	17,269,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,269,200	17,269,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	3,400	17,269,200	1,313	708,118	1,313	968,040

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式（その他）（注）1	普通株式 17,261,700	172,617	—
単元未満株式（注）2	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	17,265,800	—	—
総株主の議決権	—	172,617	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式165,700株（議決権1,657個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	1,100	—	1,100	0.00
計	—	1,100	—	1,100	0.00

（注）この他に自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が165,700株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,393,932	21,029,316
売掛金	652,397	801,143
商品	385	1,227
貯蔵品	381	585
前渡金	379,736	619,958
前払費用	58,767	76,833
繰延税金資産	123,786	65,352
未収入金	69,197	350,844
その他	18,130	56,222
貸倒引当金	△25,772	△34,194
流動資産合計	19,670,940	22,967,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,801	59,830
工具、器具及び備品（純額）	90,957	66,670
その他	103,162	122,642
有形固定資産合計	262,920	249,143
無形固定資産		
のれん	41,423	33,376
商標権	426	311
ソフトウェア	455,527	616,423
その他	171,235	111,817
無形固定資産合計	668,612	761,929
投資その他の資産		
投資有価証券	421,165	531,667
関係会社株式	2,010	3,704
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	35,296	144,052
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,746	2,024
破産更生債権等	11,904	11,899
長期前払費用	6,114	8,998
敷金及び保証金	155,476	150,422
繰延税金資産	59,248	67,487
貸倒引当金	△10,198	△10,193
投資その他の資産合計	695,764	921,062
固定資産合計	1,627,298	1,932,135
資産合計	21,298,239	24,899,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,761	241,583
未払金	227,045	515,253
未払法人税等	477,216	328,283
未払消費税等	66,046	117,189
前受金	8,842	10,819
預り金	14,337,566	16,982,809
賞与引当金	156,000	53,078
その他の引当金	35,420	48,400
その他	40,111	48,861
流動負債合計	15,537,011	18,346,278
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	30,000	60,000
その他	97,407	114,211
固定負債合計	127,407	174,211
負債合計	15,664,418	18,520,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,111	708,118
資本剰余金	956,032	968,040
利益剰余金	4,222,226	4,926,818
自己株式	△264,723	△264,723
株主資本合計	5,609,646	6,338,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	24,601
為替換算調整勘定	5,748	9,147
その他の包括利益累計額合計	13,717	33,749
新株予約権	10,456	3,774
少数株主持分	—	3,157
純資産合計	5,633,820	6,378,935
負債純資産合計	21,298,239	24,899,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,201,021	5,313,512
売上原価	746,232	1,067,942
売上総利益	3,454,789	4,245,569
販売費及び一般管理費	1,878,075	2,330,408
営業利益	1,576,713	1,915,161
営業外収益		
受取利息	881	5,943
受取配当金	16	4,263
未払配当金除斥益	1,172	770
受取賃貸料	10,872	10,420
受取手数料	—	15,325
為替差益	22,696	1,457
その他	1,570	3,196
営業外収益合計	37,210	41,377
営業外費用		
支払利息	5,823	1,323
持分法による投資損失	10,947	11,488
匿名組合投資損失	872	3,061
投資事業組合運用損	3,357	2,361
賃貸費用	10,650	10,209
その他	664	414
営業外費用合計	32,315	28,859
経常利益	1,581,608	1,927,679
特別利益		
投資有価証券売却益	16,770	11,221
特別利益合計	16,770	11,221
特別損失		
固定資産除却損	1,989	9,276
投資有価証券評価損	8,783	—
特別損失合計	10,773	9,276
税金等調整前四半期純利益	1,587,605	1,929,625
法人税、住民税及び事業税	607,309	761,756
法人税等調整額	33,408	40,983
法人税等合計	640,717	802,739
少数株主損益調整前四半期純利益	946,888	1,126,885
少数株主損失(△)	—	△14
四半期純利益	946,888	1,126,900

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	946,888	1,126,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△715	16,632
為替換算調整勘定	6,495	3,379
その他の包括利益合計	5,779	20,011
四半期包括利益	952,668	1,146,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	952,668	1,146,932
少数株主に係る四半期包括利益	—	△34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,587,605	1,929,625
減価償却費	160,901	196,367
のれん償却額	8,046	8,046
引当金の増減額(△は減少)	△57,178	△51,525
受取利息及び受取配当金	△898	△10,207
支払利息	5,823	1,323
為替差損益(△は益)	△22,634	△1,461
持分法による投資損益(△は益)	10,947	11,488
匿名組合投資損益(△は益)	872	3,061
投資事業組合運用損益(△は益)	3,357	2,361
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,770	△11,221
固定資産除却損	1,989	9,276
投資有価証券評価損益(△は益)	8,783	—
売上債権の増減額(△は増加)	△75,965	△148,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197	△1,046
前渡金の増減額(△は増加)	△85,533	△240,222
未収入金の増減額(△は増加)	△258,801	△282,060
仕入債務の増減額(△は減少)	19,940	52,821
預り金の増減額(△は減少)	3,084,388	2,645,243
その他	40,464	294,991
小計	4,415,142	4,408,118
利息及び配当金の受取額	1,149	6,045
利息の支払額	△5,823	△1,323
法人税等の支払額	△788,848	△907,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,621,619	3,505,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,660	△9,143
無形固定資産の取得による支出	△209,849	△229,838
投資有価証券の取得による支出	△360,600	△86,969
投資有価証券の売却による収入	40,500	14,221
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△125,000
預り保証金の受入による収入	2,044	—
その他	△26,753	△5,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,320	△442,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17,166	17,333
自己株式の取得による支出	△260,663	—
配当金の支払額	△333,840	△420,801
少数株主からの払込みによる収入	—	3,192
その他	△55,517	△32,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,855	△433,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,518	3,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,403,962	2,632,783
現金及び現金同等物の期首残高	12,774,220	18,358,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,178,182	※1 20,991,127

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、GMO PAYMENT GATEWAY (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGMO Global Payment Fund 投資事業組合を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	15,215,019千円	21,029,316千円
役員報酬BIP信託別段預金	△36,836	△38,189
現金及び現金同等物	15,178,182	20,991,127

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	335,025	19.50	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年2月8日付けで、平成24年12月19日開催の第19期定時株主総会において決議いたしました「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。これに伴い役員報酬BIP信託が当社株式165,700株(260,584千円)を所有することとなりました。役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、経済的実態を重視し、株主資本の控除科目である「自己株式」として表示しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月22日 定時株主総会	普通株式	422,307	24.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループはクレジットカード等の決済代行業業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円08銭	65円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	946,888	1,126,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	946,888	1,126,900
普通株式の期中平均株式数(株)	17,190,593.47	17,253,658.07
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円88銭	65円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,839	23,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月11日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 孝郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月8日付で無限定の結論を表明している。また、当該連結財務諸表に対して平成25年12月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。